

# 電気代いくら浮いた？ 電力自由化で川崎市施設

川崎市議会議員 末永 直

暑い。年々夏の気温が上昇しているのは、夏はエアコン使用により、電気代が上昇しがちだ。川崎市では電気代を抑えるべく「電力の小売全面自由化」による電力コスト削減を図っている。地球温暖化対策の推進を図る目的で、平成21年度から「環境配慮電力入札」を実施しており、二酸化炭素の排出が少ない電力を優先的に調達するものだ。電力の小売については、段階的に自由化が進められ、平成28年4月1日から全面的に自由化が進められ、

結果や契約施設数、削減できない金額、残りの施設数について等、伺った。環境局長は「契約電力が50kW未満の施設も含め455施設に、おいて入札を実施し、218施設で落札」、「残りの237施設については、落札業者がなかったことから、電力の供給義務がある東京電力と契約を締結」、「全体電力と契約を締結」、「全体の予定価格約46億円に對し、落札額が約39億円、約7億円の削減等々、

この点、本年の6月議会答弁。『7億円の削減』、評価したい。が、これで終わらないのが末永直。『残りの施設で契約がされない原因と、それを課題と認識したうえで、の今後の方針、取組はどうなっていますか？』と末永、



末永直 プロフィール

- 国立佐賀大学大学院 教育学研究科卒業
- 自民党参議院議員元秘書
- 昭和58年5月27日 34歳
- 政務活動事務所 〒211-0034 中野区井田中ノ町42-10
- 問合せ先 ☎044-789-5823

再質問。

環境局長は「施設単体でなく施設のグルーピング化を図るなど、より応札しやすい条件を検討することが重要」と答弁。つまり、施設をまとめてセットにして「安かろう悪かろう」は問題外だが、市民にとつてメリットになれば取組の推進を後押ししたい。

あまり知られていないが、例えば小・中学校では電力削減等で浮いたおカネは教育委員会を通じて各学校に備品代等、学校の円滑運営に資する目的で使用できるらしい。文具類の不足等で困っている学校もあると聞くから、是非、浮いたおカネを活用してほしい。

私は本年度、川崎市議会環境委員会の副委員長を務めている。役職に恥じない仕事をしたい。